



2012年3月12日

各位

会社名：株式会社システム ディ
代表者：代表取締役会長兼社長 堂山 道生
(コード番号：3804)
問合せ先：取締役経営企画室長 本庄 英三
電話：075-256-7777 (代)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、第三者割当による自己株式の処分について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成24年3月29日
(2) 処分株式数	160,000株
(3) 処分価額	1株につき179円
(4) 処分価額の額	28,640,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社
(7) その他	処分後の自己株式数 2,559株 (ただし、平成23年11月1日以降の単元未満株式の 買取請求に伴う分は考慮しておりません。)

2. 第三者割当による自己株式の処分の目的及び理由

当社と京セラ丸善システムインテグレーション株式会社は、平成21年1月13日付で当社より発表いたしました「京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との業務資本提携に関するお知らせ」に記載のとおり、同社と業務資本提携契約を締結しております。その後、双方の販路で互いのソフトウェアを販売する等、取引関係が拡大しており、一定の成果が出ております。この度、より一層の関係強化を図ることにより、互いの企業価値を高めることができると判断し、第三者割当の割当予定先といたしました。また、当社株式の市場における流動性も考慮し、市場買付ではなく自己株式処分による引受を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

28,640,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

調達する資金につきましては、内部留保により財務基盤を強化し、平成24年4月以降、自社ソフトウェアの機能強化や新規事業への投資等の中長期的な事業展開に充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は、内部留保により財務基盤を強化し、中長期的な事業展開に充当いたしますので、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主への利益にもつながると考えており、資金使途には合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成 23 年 12 月 12 日から平成 24 年 3 月 9 日までの株式会社大阪証券取引所における当社株式の終値の平均価額である 188 円を参考として、179 円（ディスカウント率：5%）といたしました。なお、処分価格の算定に当たって、直前 3 ヶ月間の当社株式の終値の平均価額を採用いたしましたのは、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより一時的な株価変動の影響を排除でき、客観性が高いと判断したためであります。また、一時的な外部環境の影響を緩和するべく 3 ヶ月という期間を選択しております。さらに、ディスカウント率につきましては、当社株価の変動状況、当社株式の流動性、中長期的に保有することのリスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

なお、当該価額につきましては、直近 1 ヶ月（平成 24 年 2 月 10 日～平成 24 年 3 月 9 日）における終値平均価額 203 円との乖離率△12%、直近 3 ヶ月（平成 23 年 12 月 12 日～平成 24 年 3 月 9 日）における終値平均価額 188 円との乖離率△5%、直近 6 ヶ月（平成 23 年 9 月 12 日～平成 24 年 3 月 9 日）における終値平均価額 195 円との乖離率△8%となっております。また、当該処分価額は、日本証券業協会の『第三者割当増資等の取扱いに関する指針』に準拠しており、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

上記処分価額につきましては、本自己株式処分にかかる取締役会に出席した監査役全員が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により割り当てる株式数は 160,000 株であり、処分前の当社の発行済株式総数 3,249,000 株の 4.9%に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は、当社の企業価値の向上に繋がると判断して行うものであることから、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要

(1) 名称	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社
(2) 所在地	東京都港区三田 3 丁目 11 番 34 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 幹夫
(4) 事業内容	情報処理並びに情報通信ネットワークに係るシステムの設計及びソフトウェアの開発業務。情報処理システム並びに情報通信システムに係る機器、装置類、ソフトウェア、及び事務用機器、視聴覚機器の販売業など。
(5) 資本金	380 百万円
(6) 設立年月日	平成 16 年 4 月 1 日
(7) 発行済株式数	880 株
(8) 決算期	3 月 31 日
(9) 従業員数	307 名
(10) 主要取引先	(売上) 学校法人、医療法人、公共図書館、一般事業会社 (仕入) 富士通株式会社、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本ビューレット・パカード株式会社
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行

(12) 大株主及び持株比率	京セラコミュニケーションシステム株式会社 72.7% 丸善株式会社 27.3%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	当該会社が保有している当社普通株式 90,600株（発行済株式総数の2.8%）	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	双方の販路を通じた、互いのソフトウェア の販売等	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
(14) 最近3年間の財政状態 及び経営成績	(単位：百万円)		
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純資産	2,422	2,535	2,542
総資産	4,178	4,605	4,632
1株当たり純資産(円)	2,752,884	2,881,500	2,888,948
売上高	6,883	6,299	6,513
営業利益	42	139	122
経常利益	68	147	130
当期純利益	56	114	37
1株当たり当期純利益(円)	64,088	129,775	42,355
1株当たり配当金(円)	0	38,933	12,707

※ なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

前記「2. 第三者割当による自己株式の処分の目的及び理由」に記載のとおり、京セラ丸善システムインテグレーション株式会社と一層の関係強化を図ることにより、互いの企業価値を高めることができると判断し、選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分予定先に対し、中長期的に保有する意向であることを確認しております。

また当社は、処分予定先に対して、割当を受けた日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨、及び当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社と処分予定先は、従来から協力関係にあり、日常の取引等を通じて会社内容、財務状況、経営状況等を確認できており、本自己株式処分の払込に要する相当の財産を保有していると判断しております。また、処分予定先からも、本自己株式処分の払込に要する相当の財産を保有している旨の報告を口頭にて受けております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成23年10月31日現在）		処分後（潜在株式数反映なし）	
フューチャーアーキテクト株式会社	9.0%	フューチャーアーキテクト株式会社	9.0%
株式会社プリモ	6.9%	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	7.7%
株式会社トライ	6.9%	株式会社プリモ	6.9%
株式会社システム ディ	5.0%	株式会社トライ	6.9%
堂山 道生	5.0%	堂山 道生	5.0%

堂山 達子	3.1%	堂山 達子	3.1%
株式会社滋賀銀行	3.1%	株式会社滋賀銀行	3.1%
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	2.8%	神戸 涼次	2.8%
神戸 涼次	2.8%	システムディ従業員持株会	2.8%
システムディ従業員持株会	2.8%	株式会社教育ソフトウェア	1.8%

(注) 処分後の大株主及び持株比率については、平成 23 年 10 月 31 日現在の株主名簿を基準として掲載しております。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると判断しております。

(企業行動規範上の手続き)

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社大阪証券取引所が定める企業行動規範に関する規則第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (単位: 百万円)

決算期	平成 21 年 9 月期 (単体)	平成 22 年 10 月期 (単体)	平成 23 年 10 月期 (連結)
売上高	1,437	1,808	1,996
営業利益	52	164	152
経常利益	39	153	140
当期純利益	△654	169	23
1 株当たり当期純利益(円)	△209.80	54.87	7.66
1 株当たり配当金(円)	3.00	3.00	3.00
1 株当たり純資産(円)	383.94	434.66	439.45

(注) 平成 23 年 10 月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前は単体の数値を記載しております。また、平成 22 年 10 月期は、決算期変更により 13 ヶ月決算となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 23 年 10 月 31 日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	3,249,000 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数の総数	81,000 株	2.5%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数の総数	—	—
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数の総数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近 3 年間の状況

	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 10 月期	平成 23 年 10 月期
始値	237	197	298
高値	237	418	404
安値	122	141	163
終値	203	298	210

②最近3ヶ月間の状況

	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
始値	192	174	184
高値	213	187	229
安値	172	171	176
終値	174	184	209

③処分決議直前の取引日における株価

	平成24年3月9日
始値	208
高値	210
安値	205
終値	210

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 処分要領

- (1) 処分期日 平成24年3月29日
- (2) 申込期日 平成24年3月29日
- (3) 処分株式数 160,000株
- (4) 処分価額 1株につき179円
- (5) 処分価額総額 28,640,000円
- (6) 処分方法 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社への第三者割当
- (7) 処分後の自己株式数 2,559株

※処分後の自己株式数は、平成23年10月31日現在の自己株式数を基準として記載しております。

以上